

③、部活動改革 (R3 より検討委員会たちあげ)

地域移行 (教員の働き方改革、専門的知識を持つ地域の指導者の指導)  
拠点校化 (少子化による充実した部活動が成立しにくい環境の整備)  
指導者確保 (地域部活動応援企業を設立、希望する教員の兼職兼業可)

(4)、未来への投資

高校生に 1000 万円を訳す。 住みよい田舎 1 位・移住者の増加

長崎県五島市 野口市太郎市長 五島列島内 (人口 34400 人、420 km<sup>2</sup>)

11 の有人島と 52 の無人島からなる。ピーク (1965) の人口の 37%  
地域資源を最大限活用し、良質な雇用の創出、交流人口の拡大、子育て支援  
とこれらを支えるまちづくりをしている。

世界遺産 (キリシタン) の活用推進、日本ジオパークにも認定された。

日本一の椿の島づくり (椿油)

マグロの養殖基地化、再生可能エネルギーの島づくり (風力)

有人国境離島法の施行を受けて人口減少対策を進める、移住者増加へ

滋賀県守山市 宮本和宏市長 (人口 85100 人、人口増中、面積 55 km<sup>2</sup>)

民間が主役が基本、市は熱意とスピードで全力で応援して地方創生

(1)、第 1 期 (H27-R2) 自転車を中心とした観光振興 (ビワイチの発着地のまち)

(2)、第 2 期 (R3-5)、起業支援・企業誘致 (起業家のあつまるまち)



講演を聞いての感想

南砺市の取組みが一番印象に残った。地域づくり、再生可能エネルギー。教育改革、未来への投資についてききに視察に行きたい。

五島市の人口減カーブ、昔住んだ西伊豆と同じ、たいへんな状況で頑張っている (隠岐の海士町もそうだが)

守山市は新庁舎を建設中「新たな街の起点、開かれた庁舎、コミュニティの拠点」をうたっているが、島田市の新庁舎と比較したい。

# 出張報告書

令和4年8月24日

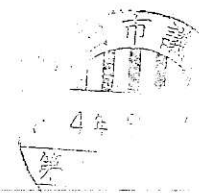
島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 森 伸一

次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和4年8月20日 から 令和4年8月21日まで
出張先 及び 調査項目	オンラインで「全国政策研究集会 2022 in 静岡」に参加 リニア巨大プロジェクトと大井川の水。南アルプスの自然・・前静岡県副 知事 難波さん) 議会改革とジェンダー平等・民主主義、三浦まりさん) 分科会 (有機農業で変える地球の未来) の話をきいた

報告事項は別紙 (A4, 10枚)



## 「リニア中央新幹線静岡工区問題」の本質

～リニア巨大プロジェクト と大井川の水、南アルプスの自然～

難波 喬司さんのレジメをもとに代理の方が説明  
( 総務課より環境部理事 )

### 1. 静岡県の立場

- ① 静岡県は、中央新幹線整備事業の必要性については、賛同している。
- ② その上で、静岡県の願いは、「事業を行うにあたっては、事業計画地である南アルプスの特殊性及び大井川の水利用の特殊性を考慮して、事業の実施前に県民が安心できるレベルの環境影響評価を実施してほしい」と言うもの。
- ③ このため、静岡県は、静岡県環境影響評価条例の手続に基づき、J R 東海と対話を進めている。
- ④ 約4年半(2014年3月～2018年9月まで)、対話のテーブルにつけない状態が続いていたが、2018年10月から対話が始まった。2020年4月、国土交通省が有識者会議を設置し、J R 東海への指導を始めた。しかし、対話の進展に時間を要しており、現在も対話が続いている。

### 2. 有識者会議 「大井川水資源問題に関する中間報告」 (2021年12月)

1. 有識者会議の設置目的： 今後の水資源利用や環境保全への J R 東海の取組に対して具体的な助言・指導等を行う
2. 主な論点 ① トンネル湧水の全量の大井川表流水への戻し方  
② トンネルによる大井川中下流域の地下水への影響
3. 有識者会議で議論を進める上での基本的な考え
  - ・ J R 東海が各委員の指摘を正確に理解し、それを適切に説明資料に反映することが肝要である。  
【県の認識】 当初は、J R 東海は、委員からの指摘を適切に説明資料に反映することが不十分であった。そのこともあり、中間報告までに、1年8ヶ月を要した
  - ・ J R 東海に対して、科学的・工学的な観点から必要なデータ等の提示や資料の作成を繰り返し求め会議の場に提示させた。
  - ・ 内容が利水者等に対してわかりやすい資料となるように修正していくよう、繰り返し求めてきた  
【県の認識】 J R 東海による必要なデータの提示や解析結果の不確実性などの取扱い、不測の事態などのリスクへの対策が不十分であり、説明も分かりにくかったことが示された。

- ・ JR東海は、利水者等の水資源に対する不安や懸念を再認識し、今後、静岡県や流域市町等の地域の方々との双方向のコミュニケーションを十分に行うなど、トンネル工事に伴う水資源利用に関しての地域の不安や懸念が払拭されるよう、真摯な対応を継続すべきである。

【県の認識】 JR東海は、自分の考えを理解させようとする「説得型のコミュニケーション」ではなく、地域の方々の意見を十分に聞き入れながら対話する「双方向のコミュニケーション」を十分に行うべきとの、有識者会議の認識が示された。

### 3. ルート選択、事業認可時の分析・評価

(1). 3つのルート、ルート決定の検討において、環境としての「水」が十分意識されていなかったのではないか

- ① トンネル掘削において重要なことは水の制御
- ② 南アルプスは、複雑な地形で土被りが大きい「水を抜けばトンネルは掘れる」（トンネル掘削技術の観点からの「水」は意識した）。
- ③ 「水を抜く」ことによる「大井川の水利用への影響」や「南アルプスの自然環境への影響」を十分意識していなかったのではないか。

(2). 国土交通大臣がJR東海に「工事実施計画」の認可をした時（2014.10）事業の採算性評価と環境影響評価等のリスク評価が十分行われていなかった

- ① 事業採算性分析や費用対効果分析については、国土交通省からもJR東海からも公表がない。
- ② 南アルプストンネルの環境影響について、環境大臣意見（2014.6）、国土交通大臣意見（2014.7）は、非常に厳しい意見を提出している。国土交通大臣は、環境には重大な影響としながらも、事業認可をしている。

#### 環境大臣意見（2014年6月）抜粋

○最大限、回避、低減するとしても、なお、相当な環境負荷が生じることは否めない。

○地下水がトンネル湧水として発生し、地下水位の低下、河川流量の減少及び枯渇を招き、ひいては河川の生態系に不可逆的な影響を与える可能性が高い。

○ユネスコエコパークとしての利用も見込まれることから、当該地域の自然環境を保全することは我が国の環境行政の使命でもある。

○本事業の実施に伴う環境影響は枚挙に遑がない。

○技術の発展の歴史を俯瞰すれば、環境の保全を内部化しない技術に未来はない。

(JR東海：2013年9月)「大井川流量が $2\text{m}^3/\text{秒}$ 減少すると予測」(県：2014年3月)トソネル湧水の全量を大井川に戻すよう意見  
(JR東海：2018年10月)「原則としてトソネル湧水の全量を大井川に流す措置を実施する」ことを表明  
(JR東海：2019年8月)「先進坑がつかまるまでの工事期間中、山梨、長野両県へトソネル湧水が流出し、一定期間は水を戻せない」ことを表明

(参考)

② 静岡県内区間が最大標高でトソネルが傾斜しているため、何も対策をしなれば、トソネルの傾斜に沿って湧水は大井川流域外(山梨県・長野県)へ流出する可能性。トソネルより標高の高い所の地下水位の低下、河川流量の減少・沢枯れの可能性 これにより大井川の河川流量が減少  
① トソネルより標高の高い所の地下水位の低下、河川流量の減少・沢枯れの可能性

5. トソネル掘削により発生する可能性のある現象(リスク)

- ・ 科学的根拠に基づく情報の開示
- ・ 事業者と地域住民の間の信頼関係 などである。

リスクコミュニケーションが前進するための鍵は..

双方の気づきと信頼で、双方間の乖離を小さくしていくことが重要。などの環境影響を小さく認識していた。リスクコミュニケーションによるは、当初は大きく異なり乖離がある。例えば、JR東海は、生物への影響“住民が感じる影響の大きさ”と“事業者が認識している影響の大きさ”

4. 環境影響に関する対話(リスクコミュニケーション)

- 環境保全に関するデータや情報を最大限公開し、透明性の確保に努めること。
- 河川流量の減少は河川水の利用に重大な影響を及ぼすおそれがある。必要に応じて精度の高い予測を行い、その結果に基づき水系への影響の回避を図ること。
- 地元との理解と協力を得ることが不可欠である。
- 地域住民等に対し丁寧に説明すること。
- 環境保全に十分な配慮が必要である。
- 多岐にわたる分野での影響が懸念されており、本事業の実施に当たっては、環境保全について十全の取組を行うことが、本事業の前提である。

国土交通大臣意見(2014年7月)抜粋

- ③ トンネルが地下水の流れを切断、または、流れを変える可能性
- ④ 有害物質を含む水・水温が高い水がトンネルに湧出し、それが河川に流出する可能性（中下流域の地下水減少の可能性）

## 6. 現在の主要な論点

### ① 中下流域の地下水への影響

県：トンネル掘削による中下流域の地下水への影響を懸念

JR 東海：中下流域の地下水の主要な涵養源は近傍の降水と中下流域の表流水であり、榎島より上流の深部の地下水が直接、中下流域に供給されているわけではない

### ② 工事中のトンネル湧水の県外流出

県：工事期間の一定時期（JR 東海の工事計画では 10 ヶ月間）にトンネル湧水が県外流出する分も大井川に戻すべき。※ 難工事箇所であり、工事期間が 10 ヶ月より延びる可能性大

JR 東海：解析によれば 10 ヶ月の県外流出量は、300 万トンないし 500 万トン。これが山梨県側に流出しても大井川の流量に影響はない。

### ③ 発生土の処理

県：370 万 m<sup>3</sup>のトンネル掘削土が発生。発生土は大井川上流域に盛土。盛土の安全性と自然由来の重金属等を含む発生土の安全性や水質への影響を懸念。

JR 東海：基準に基づき適切な盛土を行うので安全。

### ④ 地下水位低下に伴う生態系への影響

県：トンネル掘削により、トンネル付近では 300m 以上の地下水位が低下する予測。これによる榎島より上流部での生態系への影響を懸念。影響を更に回避・低減する努力が必要。

JR 東海：影響は回避できないので、代償措置で対応。

## 講演をきいて

難波さんの事情で代理の方が講演したが、紹介されたレジメは、今までの流れ、県の考え方、国の有識者会議の中間報告、現在の主要な論点など非常にわかりやすく、リニア問題を考えるうえでも良い参考となった。

2014 年の工事認可時における環境、国交大臣意見など 9 月議会における一般質問の良い材料となった。

環境影響に関する対話（リスクコミュニケーション）が大切である。

難波さんの個人的な見解も紹介されたが、引用不可ということでこの報告ではカットした（自分の考えをまとめるうえで参考になった）



## 議会改革と ジェンダー平等・民主主義

上智大学法学部教授 三浦 まり

内閣府「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」より  
議員活動や選挙活動中に有権者や支援者、議員からハラスメントを受けたか？  
地方議員の42.3%（うち男性32.5%。女性57.6%）

### 1, 多様性に欠ける議会はなぜ問題か？

(1) 「女性が少ない」ことが意味すること

- ・ 女性が参画できない仕組みがある ≠ 民主主義
- ・ 女性の経験、視点が政策に反映されない→ 女性にとって暮らしにくい
- ・ 女性の中の多様性が反映されない



(2) 男性の多様性も欠落

(3) 時代環境の変化：「私たちのことを私たち抜きで決めないで」（障害者運動のスローガンと同じ）、ジェンダーが政策課題のど真ん中に

候補者男女均等法の構図

政党の努力、政府の責務、議会の責務（環境整備、人材育成、セクハラ・マタハラ防止）が書かれているが。

### 2, 議会ハラスメントはなぜ問題か？

- (1) 被害者の人権を侵害
- (2) 議会という職場環境の悪化
- (3) 女性の政治家としての人格を貶める ← ジェンダー平等と相入れない
- (4) 政治参画する意欲を削ぐ ← 民主主義と相入れない
- (5) 議会は社会のハラスメント防止を促進する立場 ← 議会の役割と相入れない

### 3, 地方議会における「懲罰的対応」も起きている

懲罰ないし懲罰的対応（問責決議、議員辞職勧告、議事録削除、発言制限、謝罪要求など）

- (1) 懲罰的対応は懲罰より「軽い」が「重い」影響を与えている
- (2) 政治的動機・異分子排除 同質性・密室度が高いと発生しやすい

- (3) 多数派 vs 少数派のいじめの構図
- (4) 弁明の機会が保障されていない
- (5) 事実認定の第三者性が確保されていない

#### 4, ハラスメントに気づく難しさ

- (1) ハラスメントは優越する地位の濫用
- (2) 議員歴：議員経験（当選回数）、要職（議長など）
- (3) 政治力：多数派会派
- (4) 社会権力：社会／政治における男性、異性愛・シスジェンダー優位
- (5) 女性やマイノリティ議員のサポート体制の重要性
- (6) 問題の発見、共有・打開策の共有

マジョリティが「特権」に気づくのは難しい

「男性特権」男性には当たり前のこと、女性には障壁

#### 5, 地方議会・自治体における条例

議員・職員のハラスメントに関する単独条例は 16（2022. 7. 5 時点、地方自治研究機構調べ）

狛江、川越、牛久、忠岡町、七戸町、東松山、三戸町、五戸町、世田谷区、中間、池田、三股町、愛別町、吉野川、四日市、福岡県

#### 6 議会の特殊性

- (1) 「雇用主」の不在：首長・議員の処罰は「公表」が限界（次の選挙で有権者が判断、有権者≒雇用主）、職員は懲戒処分の対象。
- (2) 権力闘争とリンク：政治利用される可能性が常にある。政治的決着や司法決着ではない、しかし司法的な決着は可能か？
- (3) 「公表」の意味：事案の公表自体が被申立人の評判や政治生命を奪う可能性。表沙汰になると全否定しかねない→非公開の調整・調停機能の充実化が現実的か？
- (4) 地方自治法上の懲罰（除名）：議会における言動＋会議規則違反のみが対象。刑事罰を受けても対象にならない。
- (5) 議員辞職勧告：法的根拠なし。事実認定の不透明性（除斥、専門家の不在、会派の力学の影響）、多数決。
- (6) 政治倫理条例：刑事犯で有罪判決が確定した場合に辞職、と規定するモデル案（性犯罪においても同様の規定は可能）



## 7, 行為者類型と権力構造

- (1) 議員→議員：権力闘争と連動、少数会派が標的となりやすい。同じ会派の先輩議員に対して申し立てできるか（報復の禁止）？セクハラ・パワハラ。
- (2) 有権者→議員：相談員の介入（通知）が有効か。支援体制の必要性。ストーリー事案。
- (3) 首長→職員：狛江市条例制定の契機。不同意の性的関係。
- (4) 首長→議員：草津町では不同意の性的関係。
- (5) 議員→職員：セクハラ発言・パワハラ。職員→相談→首長→議長→議会として対応（条例として典型的なパターン）
- (6) 議員／首長→記者：条例の対象外。長崎市幹部性暴力事件では新聞労連の窓口を利用、法的措置。被害者雇用主側の相談窓口（メディア産業の構造的な問題）？不同意の性的関係。
- (7) オンライン・ハラスメント：第三者も閲覧することによる被害（政治参画の阻害）、プロバイダーの責任追求

## 8, 議会改革に向けて

- (1) すべての人に政治参画を十分に保障する＝民主主義
- (2) 障壁を発見する、壊す
- (3) ジェンダーギャップを可視化する

### 講演をきいて

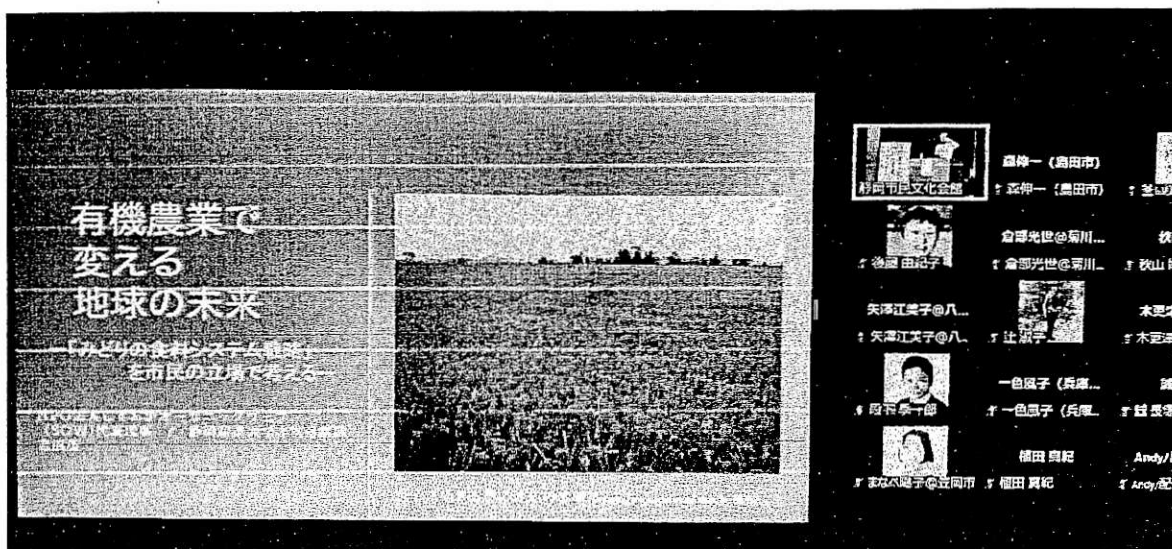
地方議員へのアンケートによると、全体の42.3%（女性は57.6%）がなんらかのハラスメントを受けているという調査結果をもとに、その問題点、議会の現状、対応（対策）についての考えをきくことができて良かった。

会場やチャットで「ハラスメント禁止条例や倫理条例、ガイドライン等を作っても、それを多数派に悪用されて少数派が処分を受けるということが起こる可能性があると思う。また、懲罰委員会を設置しても、そのメンバーが懲罰提案した議員らに占められたりしている例が見られるがこれに対する防止策は何かか」という質問があり、これについて「相談機関の設置、充実が必要、また相談機関の担当者はいくつかの議会を担当する法律専門家」という話もあり参考になった。

また、Facebook やブログでの発信が議会の「ソーシャルメディアに関するガイドライン」に違反するとして議員辞職勧告を受けた方が会場にいて意見を述べた。議会の「懲罰的対応」は慎重にのぞむべきだと思った。

# 有機農業で変える 地球の未来

NPO 法人しずおかオーガニックウェブ (SOW) 代表理事  
静岡産業大学非常勤講師 吉田茂



## 1. 有機農業に集まる注目 -みどりの食料システム戦略

昨 2021 年 5 月、農林水産省は「我が国食料・農林水産業の生産性の向上と持続性の両立をイノベーションで実現する」として、「みどりの食料システム戦略」を策定した。この中で国は、2050 年までに目指す姿として、農林水産分野での CO2 ゼロエミッション化などと 並んで、有機農業に取り組む面積を耕地面積の 25% (100 万 ha) にすることを掲げている。

参考：農林業から排出される温室効果ガス、全地球からでる量の 23%  
(その半分以上は畜産、牛のゲップなどのメタンガス、化学肥料 13%  
有機農業・・・土壌中の炭素を増やす役割あり (CO2 削減)  
脊椎動物に対する脅威 (農業、水産養殖によるものが一番多い)

みどりの食料システム法 (環境と調和のとれた食料システム確立のための環境  
負荷低減事業活動の促進等に関する法律、令和 4 年 7 月 1 日)

(事業者及び消費者の努力) 第 6 条 2 消費者は、基本理念にのっとり、環境  
と調和のとれた食料システムに対する理解と関心を深め、環境への負荷の低減  
に資する農業水産物等を選択するよう努めなければならない。

(環境への負荷の低減に資する農業水産物等の消費の促進) 第 13 条 国は、  
農林水産物等の消費に際し、環境への負荷の低減に資するものが選択されるよ  
う、消費者への適切な情報提供の推進、食育の推進その他の必要な措置を講  
ずるものとする。

多くの消費者が、有機農産物に対し「農薬を使わないから安全」とだけ認識する現状から、有機農産物の消費を増やすことが気候変動の緩和など持続可能な社会を作ることに役立つという認識が広がることを期待したい。

## 2. 有機農業の振興はマーケットから - 求められる人々の意識改革

マーケットがあれば有機は増える

茶の有機生産 2014-2017 年の3年間で3倍に (海外輸出の増加が原因)  
国内の消費者が有機農産物を求める理由

安全、安心だから・・・87%、環境に配慮した農業だから・・・46%

日本人消費者の傾向

安全・安心が第一 ～国産なら安心～ (有機農業に限らない)

全食品市場に占める有機食品の割合 フェアークは13% (世界一?)

フェアークの消費者意識 2020 (残留農薬、動物福祉、環境と飲み水、

持続可能)

フェアークの有機農業振興政策・・・消費者へのアプローチを重視

オーガニック製品、レストランの認証を表示

## 3. 身近に広がり始めるオーガニック - 自治体の支援は必要か?

市民の意識醸成 - ヴァルシェと給食 -

静岡県内のオーガニックマーケット

・浜松オーガニックマーケット (浜松市) 月4回

・れんげじオーガニックマーケット (藤枝市) 月1回

・セゾンサレナー (静岡市) 月2回

共通した特徴

・主催者と市民の協働で開催

・生産者と市民が繋がり、理解を深める場に

・殆どが JAS 認証なし (事務局が生産方式確認、一種の PGS)

・10年ほど前から開始

・開催場所確保に苦勞、行政の支援なし

一般の流通との連携も

・スーパーマーケット (浜松駅南ピオ)、あつみエピソード - 浜松

・オーガニック給食 (保護者等の意識)

#### 4. 参加者からの意見、質問

国内の農業は、外国からの農産物との価格競争に負けています。普通に考えたら、「安くて良いもの」は有りません。良いものなら、世界中から必要とされます。工業製品と一緒にです。有機農業で農家は儲かりますか？疲弊しますか？

学校給食センターの規模（1日あたり6000食以上）がオーガニック給食の弊害となっています。大規模給食センターでオーガニック食材を入れることは可能でしょうか？

給食センターを小規模または自校給食にすることが最も効果的で食育もすすむと考えていますがいかがでしょうか？

木更津市は、オーガニックなまちづくり条例があります。学校給食の米を有機米にとすすめています。学校給食の有機米の生産に対して、市は支援しています。なかなか、生産者や議会の中でも、有機にたいして、もろ手をあげて賛成という方がおられないのですが、地道に、オーガニックレストランもできました。（jas認証のための支援 有機米の生産の専門家の指導、11月から2月まで52日間提供した農薬・化学肥料不使用米と通常の米飯との差額にかかる経費は、令和3年度では762万円拠出。などなど）

生産支援も並行しながら給食のオーガニック化を進めていくべきと思っています。ただ、お話にあったように環境配慮のためのオーガニックを進めるとい認識を周知することが大切だと思うのですが…。消費側と生産者側が同じ方向を見ながら進めていく必要性を感じています。生産者支援の入り口としては行政が慣行農業されている方への移行に向けたシュミレーションを一緒にしていき具体的に見えるようにしていくことも一つの策かと思っています。給食に関してはまずは米飯からスタートするのがやりやすいかと思っています。マルシェに関しては私も地元（西宮市）で実際に市内の公園を利用して定期的を開催しています。マルシェの規模や頻度により行政の支援の方法も違ってくるように感じます。

#### 講演をきいて

「みどりの食料システム戦略」を知ることができてよかった。

有機農業、オーガニック給食については、4の参加者からの意見、質問のような内容をよく耳にする。我々の意識改革とさらなる研修が必要であると改めて感じた。

これとの関連で、オーガニック給食などの話題が厚生教育委員会で最近意見交換が進んでいるが、身近な藤枝市の大学に専門の研究者がいることを知り驚いた、一度委員会で講演をお願いしたいと思った。

# 出張報告書

令和4年8月31日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 森 伸一

次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和4年8月25日から令和4年8月26日まで
出張先 及び 調査項目	大津市 JIAM のセミナーに参加 「住民とのコミュニケーション 対話と発信力の向上」 というテーマで、京都芸術大学教授 本間正人さんの講義と演習 を受講した

報告事項は別紙 (A4, 3枚)

## 住民とのコミュニケーション 対話と発信力の向上

京都芸術大学教授 本間正人さん

全国から56名の議員が参加（女性は20人ほど、町議会議員が22人）  
本間さんの手慣れた上手な話、時々近くの参加者同士でゲーム感覚の話し合う  
機会をいれるなどの飽きさせない進行で2日間があつという間であった。

1, ダイアログ dia+logue 向かい合って話をする。

- ①、聴き合う ②、否定しない
- ③、視点の幅を広げる → 多様性を楽しむ
- ④、自分の意見を言う      これがコミュニケーションの基本である。
  - ・住民が発言しやすい工夫を
  - ・意見をあまり言わない住民から意見を引き出す
  - ・苦手意識は練習不足、学び続ける

○4人の参加者が向かい合って自分の住む町の色について述べる（実習あり）

2, コミュニケーションの3つの機能

- ①、理解を増やす
  - イメージと事実、「彼を知り、己を知れば、百戦殆（あや）うからず」
  - 初対面の方をみて自分なりのイメージを述べ、事実と比較（実習あり）
- ②、人間関係に影響を与える
  - フェイス・トゥ・フェイス・コミュニケーションが基本
  - 人間関係に対する影響度・言語コミュニケーション < 非言語コミュニケーション（郷里、視線、表情、動作、声）
- ③、信頼関係を築く
  - ・聴く    ・言行一致    ・守秘義務

人間関係を作るには心が通い合うコミュニケーションが必要

3, コーチングの基本の考え方

- コーチング（自発性を引き出す、大切な人を望む所まで送り届ける）
- 「教え込む」のではなくて「引き出す」のがコーチング
- 3つのスキル・傾聴、承認＝ほめる、質問＝詰問（反語）
- コーチングの理念＝信・認・任
  - 信：人間の可能性を信じる、上司・部下の信頼関係
  - 認：良い所を見て心にとめる
  - 任：適材適所の業務・目線を任せる



#### 4, 傾聴のスキル

「共感欲求」vs 「有能性の証明欲求」への対応は  
アクティブリスニングで（あいづち、うなずき、くりかえし）

#### 5, 質問のスキル「ヒーロー・インタビュー」の感じで

興味・好奇心をフルに発揮する、映像が浮かぶように質問する

○一番がんばった時のことは？、いきいき、充実感、やりがいを感じた時は？ このインタビュー実習を行い、返事をきき他者紹介の材料に心と心の通い合うコミュニケーション

#### 6, 議員の活動報告

1. 岡崎市の方のホームページを使った「議会だより」をもとに本間さんが意見レイアウト、内容は素晴らしいが、

・見出しを魅力的に  
・文字を減らせ  
・数値はグラフ化など注文あり

2、個人の活動報告だけでなく、市民のグッドニュースの紹介も

3. SNS 活用について

- ・まず FaceBook から始めたらどうか（公開範囲の設定ができる）
- ・集会などの写真、参加者の顔にモザイクとか後ろ姿など配慮を
- ・本人のキャッチコピーや（印象的に）自分が考えるまちの将来ビジョンを鮮明に
- ・活動報告や街頭立の演説内容だけでなく、肉筆で書いた部分や趣味などを入れて親しまれやすい工夫を
- ・住民のみなさんの活動や地域のこと（グッドニュース）をとりあげる
- ・Twitter You tube にも挑戦を

#### 7, やる気グラフを作ってみよう（実習あり）

・社会人になってから現在までのやる気（0～100%で表現）を作る  
・落ち込んだりやる気になったり、そのきっかけとなった事柄を記入  
各自で作成しグループ4人で紹介しあった。議員活動をしている今が100%やる気の状態でないといけない（自己検証の参考となった）

○講演終了後、4人のグループをつくり、自己紹介、1日目のまとめをした。

香川県土庄町（1期目女性）、岐阜県養老町（1期目男性）、山口県和木町（3期目女性副議長、10名中4人女性）  
と同じグループに、

紙媒体か SNS か、SNS は時代の流れであるが炎上が怖い、自分の議会報告を新聞折り込みで配布（にいれて配布、といった話がでた。





## 7. アカウンタビリティ (説明能力)

- 正方形を同じ形・同じ面積となるよう4等分する方法は何種類あるか  
(実習あり) 田の字に、対角線、4つの長方形に(3つ、頭が硬い人?)  
正解は無限。

政策、発想は無限で正解はひとつでない、この中から一つ選ぶ場合は、これに決めた理由をしっかりと説明できるような選択を、住民との対話で必要  
アカウン (アカウント・数える、説明、アビリティ・能力)

## 8. ストレスマネジメントのポイント (ストレス解消法)

1. 全体性の回復 (風呂・温泉に入る、睡眠)
2. カタルシス (カラオケ、大声で笑うなど内面に貯め込んだものを外にだす)
3. 非日常性 (変化をつけてみる、旅行、まち歩き)
4. 創作活動 (ものをつくる、家庭菜園など)
5. 洞窟願望 (一人の時間、空間にこもる)

○4人で意見交換(趣味で気分転換が多数、印象に残った例を全体に報告)  
偶然自分のJR鈍行、青春18切符の旅の紹介となり、今月乗った芸備線沿線の三次市の議員から休憩時に声をかけられ話げできた)

## 9. 未来の日ヒーロー・インタビュー (実習あり)

問: 今日は何年何日ですか (未来の1日に意識を飛ばす)

答: この日を選びその内容を進めてくるのに、どんなことがあったか話すビジョンをつくり、その時のことを予測する、考えてみる。現在形・過去形で語る (新しい挑戦)

## 10. ブラインドウォーク (実習あり)

2人1組 (一人が案内、もう一人が目をつぶる、3分間案内)

目が見えない人を安全に、表現を工夫していねいに案内するのはたいへん。  
この実習の意味は・・・住民に具体的な言葉で丁寧に活動を説明する大切さ

## 講演をきいて

このセミナーは、自分の議会活動報告や議会だよりをつくる上で「住民との対話、発信力の向上」を図るにはどんな方法があるか、参加者の実践例や講師の諸経験の紹介を学ぶ機会かと思いましたが、予想とは大きく異なり戸惑った。

しかし、本間さんの講義は今まで受講した中で一番素晴らしい、印象深いものとなった。議員として住民にどのように接し報告することが「住民との対話と発信力の向上」につながるか参加者同士の実習と講義を通じて理解できた。また、この対応は個人だけでなく議会としても必要なこと。今後の議会だよりの編集などに活かしたいと思った。

# 出張報告書

令和4年9月5日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 森 伸一

次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和4年9月1日 から 令和4年9月1日まで
出張先 及び 調査項目	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 川崎発、市民・事業者と連携した脱炭素の取組について</li><li>2. 「やまがた健康住宅」をはじめとした山形県の地域脱炭素施策について</li><li>3. 木質バイオマスの利活用とエネルギーの地産地消の話をきいた</li></ol>

報告事項は別紙 (A4, 5枚)

地域脱炭素セミナー（9月1日）

## 川崎発11市民・事業者・行政の協働による脱炭素チャレンジ

川崎市環境局脱炭素戦略推進室 井田淳

### 1, 川崎市

人口：154万人（まだ増加中）、76万世帯、面積144km<sup>2</sup>

### 2, 環境課題解決に向けた歴史と現状

1960年代、公害問題 → 克服に向けた動き

ゴミの全量焼却から減量化資源化・・・市民のごみの排出量は少ない

CO<sub>2</sub>市域排出量 2139万トン（2019年）産業系で76%（工場が多い）

電力より熱エネルギーがかなり大きい

### 3, 2050年の将来ビジョン

市民生活、公共交通、産業活動、カーボンゼロ

電力熱エネルギーのCO<sub>2</sub>フリー化（効率化）

市域外からの際エネ電力調達、再エネ由来の水素等の海外から調達

### 4, 2030年に向けて

8つの基本的な方向、40施策、

#### 5大プロジェクト

再エネ・・・地域エネルギー会社（現在は20万KW、33万KWに）をつくる

パートナー事業者と川崎市 廃棄物発電（3か所、

PPAモデル、市域内における再エネの好循環

産業系・・・臨海部のカーボンニュートラルコンビナート構想

（新エネルギー産業、化石燃料由来の製造からCO<sub>2</sub>フリーの水素燃料

企業間連携、事業者の脱炭素への促進、条例制度の見直し

グリーンイノベーション 低CO<sub>2</sub>川崎ブランドの認定

ライフサイクル全体を通じて考えていく

民生系・・・脱炭素モデル地区（溝の口、脱炭素の行動変容、36団体会員）

脱炭素アクション溝の口推進会議（情報共有、発信など）、

再エネ導入促進に向けた制度（建築物に再エネ設置義務、太陽光など）

プラスチック資源循環（プラスチックごみを減らす、まずペットボトル）

地球温暖化防止活動推進員、CC川崎エコ会議、スマートライフ大賞

交通系・・・EV/FCVステーション拡充、カーシェアリング、次世代自動車

市役所・・・市の施設が使用する電気の100%、再エネに

個々のプロジェクトの成果を社会実装

市民（行動変容）、事業者、市役所が協働で

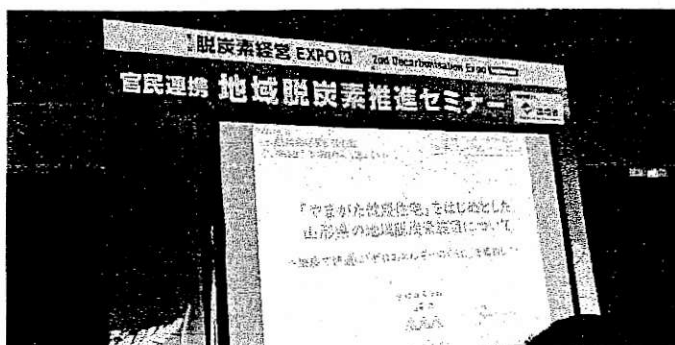
脱炭素の取り組み＝地域の課題解決＝まちづくり である。

「やまがた健康住宅」をはじめとした

## 山形県の地域脱炭素施策について

健康で快適な「ゼロエネルギーの暮らし」  
を目指して

山形県環境部



### 1, 山形県

内陸部：夏熱く冬寒い、沿岸部：日本有数のコメところ冬は強い季節風、

面積93万ha（72%森林）R2,4年豪雨災害にみまわれる

気候変動：平均気温の上昇、短時間強雨

### 2, ゼロカーボンやまがた2050

2030年までに再エネ、省エネなどでCO<sub>2</sub>排出量を現在の半分に

山形県のCO<sub>2</sub>排出量の半分は自動車、家庭からので排出

カーボンニュートラルの認知度が低い

あらゆる分野について脱炭素ライフスタイルへの転換

新技術の導入

家庭のアクション・・・徹底した省エネ、再生可能エネルギーの導入拡大

意識改革、

### 3, やまがた健康住宅とは

電気代、燃料代が高い（全国3位）県外経済に流出

住宅の省エネ、創エネ性能を向上させる施策が必要

健康で快適なゼロエネルギーの暮らしを実現

年間エネルギー収支ゼロに

これらの課題解決のために県独自の認定制度 ⇒ やまがた健康住宅

73戸認定、4年間で600戸認定目標

冬の室温10℃以上に保つ断熱性能、気密性能。（ヒートショック死多い）

地元工具店の丁寧な施工

### 4, やまがた健康住宅のメリット

・冬にあたたかな住宅で生活することで健康、光熱費削減

・高い断熱性能と機密性能により、夏も涼しい

・地元工務店による施工

（県産林業の振興、森林吸収源対策、地域経済の活性化）

・木質バイオマスストーブ・・・脱炭素につながる

### 5, 関連事業など

・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用、脱炭素先行地域づくり

- ・重点対策加速化事業
  - 1, 屋根沖など自家消費型の太陽光発電
  - 2, 住宅・建築物の省エネ性能の向上                   ほか3つ
- ・事業計画（令和4から8年）
  - 太陽光、蓄電池等の自家消費型の再エネを導入には補助金
- 6, 地域脱炭素に向けたその他の施策
  - ・持ち家リフォーム補助金
  - ・省エネ家電買い替えキャンペーン
  - ・宅配物再配達防止（置きはい、モニター事業）
- 7, 今何をしていくべきか
  - カーボンニュートラルに関する県民認知度の不足
    - 県民、事業者、行政が主体的に取り組んでいくべきアクションを体系化して示す
  - 「カーボンニュートラルやまがた推進会議」による議論
  - 令和4年2月、アクションプラン作成

## 木質バイオマスの利活用と安定供給への対応

林野庁バイオマスのエネルギー利用課 有山隆

- 1, 利用の現状
  - 国土の3分の2が森林、人工林が増加、50年以上の木が半数に
  - 元気な森と農山村を育てるため、木を使う必要
  - 現在使用木材は8000万 $m^3$ で3000万 $m^3$ が国産（半数の4000万 $m^3$ に）
  - 建築材料で使った残りを利用（間伐材とか。バイオマスに）
  - 目標の900万 $m^3$ に（2012年以降増加に）近づいた
  - しかし海外からの木質燃料のほうが多い、国産を増やしたい。
  - 木質バイオマス発電235か所のうち100ぐらいが稼働？
  - （ペレットなどの燃料の安定供給が課題）
  - バイオマス発電、熱もでる（熱の利用）発電効率が低い（30%）
  - FIT終了しても大丈夫か
- 2, 課題
  - ・木質バイオマスの低コストな供給体制の整備
  - ・森林資源の循環（切ったら植える）
  - ・林地残材の活用（岐阜県の実践例、集積・運搬方法の工夫）
  - ・地域内エコシステムの構築による熱利用および熱電供給の推進
  - 地産地消 全国50か所に事例あり（林野等のHPに掲載されている）

## 木質バイオマス発電を中心とした脱炭素への取り組み

モリショウG 森山和浩

- 1, 発電事業（発電、日田グリーン電力はその販売組織）  
グリーン発電大分（2014年から 5700KW）  
所内動力の削減（700KWから630KWまで下げた）  
発電した電気は日田市の公共施設に供給
- 2, 取組みの意義、目標
  - ・地域型バイオマス発電はコンパクトエリアにて木材輸送時のCO<sub>2</sub>発生を削減
  - ・温排水の活用によるイチゴ農家支援、
  - ・電力の地産地消・・・こどもたちの授業で紹介（環境教育）
  - ・グループ内の電力使用量の100%を再エネでまかなう
  - ・Jクレジットを活用したカーボン・オフセットの実施
  - ・環境価値：山林未利用材の有効利用にて、林業経営の安定化
- 3, 発言以外の取組み
  - ・将来の森林資源確保のための種苗育成  
スギ、ヒノキだけでなくユーカリなど早生樹の種苗
  - ・土砂災害防止、CO<sub>2</sub>の吸収、廃棄物の受け入れとリサイクルチップの利用
  - ・地元自治体、自治会と災害における防災協定（避難所利用）を2021年2月に締結
  - ・燃焼灰の利活用（地元農業関係者との連携）

### 講演をきいて

5月のセミナーで川崎市は「かわさき GIGA スクール構想」の中で消防や環境等行政の取組みを学校の端末で紹介していること知ったが、今回も市役所内の各課との連携、分業をしっかりとっていると感じた。（大切なこと）

脱炭素の取り組み＝地域の課題解決＝まちづくり その通りだと思った

2030年に向けての具体的なプロジェクト作成に島田市も取組み開始を

「やまがた健康住宅」の取組みは非常にわかりやすい、県民の認知度向上の役にたてばよいが、島田市でも市民の認知度向上が課題、参考にしたい。

「バイオマスのエネルギー」のイメージをつかみたくて参加したが、ためになった。島田市でも具体的に取組めたら良いなと思った。

セミナー会場には脱炭素関連のたくさんの企業が製品展示と説明を行っていた。もう少し時間をとり見学すれば良かったとも思った。



太陽光、蓄電池、風力、バイオマス、水素などたくさんの展示、説明



# 出張報告書

令和4年10月21日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 森 伸一

次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和4年10月12日 から 令和4年10月14日まで
出張先 及び 調査項目	会場：長崎市 出島メッセ  個性を活かして「選ばれる」まちづくり 別紙のような報告講演、パネルディスカッションに参加して まちづくりのノウハウを学んだ。 今後の質問などに活かしたい

報告事項は別紙（A4，9枚）

個性を活かして「選ばれる」まちづくり～何度も訪れたい場所になるために～

## 民間主導の地域創生の重要性

ジャパネット 高田旭人さん

### 1, ジャパネットと地域創生

ジャパネット創業者は旭人さんの父。1986年、長崎市内の小さなカメラ店としてスタート、その後ラジオを使った新しいショッピングの形、通信販売事業を行う。「見つける」「磨く」「伝える」を会社の事業方針としている。

2017年長崎のフロサツカークラフ「V・フーレー長崎」の運営を始めたことをきっかけに地域を盛り上げていきたいという想いが強くなった。2020年にはプロバスケットボールクラブ「長崎ヴェルカ」を立ち上げ運営している。

現在、通信販売事業にならぶ2本目の柱としてスポーツ・地域創生事業を掲げ、2024年開業を目指す「長崎スタジアムシティプロジェクト」を進めている。誰もが気づいていない地域の魅力的な資源を見つけ、それを徹底的に磨き上げ、全国各地の方に伝えていくことで長崎の活性化に貢献できると考えている。

### 2, 行政と民間との役割の違いについて

ゴールは同じでもそこに行きつく手段や役割が大きく異なる。行政は公平性を重んじる、民間企業の役割は幸福の最大化。

### 3, 長崎スタジアムシティプロジェクトへの想いと目指すところ

スタジアムシティは観光客に向けてのみのもではなく、地元の方々にも公園のように気軽にきてもらいたい楽しんでもらえるものと考えている。計画前ヨーロッパにでかけいくつかのサッカースタジアムを視察し参考にした。最終的には長崎県内の人口が増加し、出生率も上がり地域経済も良い方向に動き、地域への誇りや自分自身の幸福度上昇する姿を目指したい。

### 4, 長崎スタジアムシティプロジェクトで実行するアイデア集

満員のスタジアム・アリーナ、常に賑わうスタジアムシティを実現するためには5年前から打合せでできたアイデア

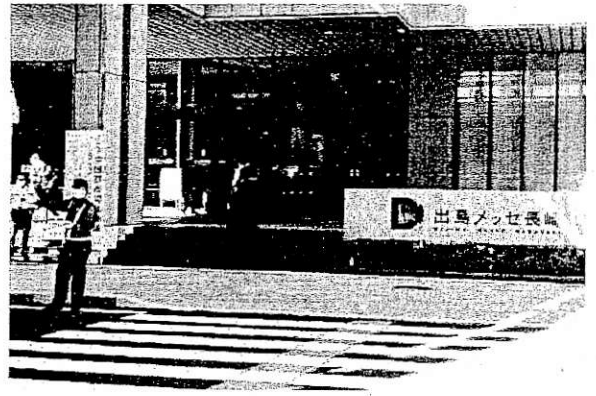
- ① 荷物の持ち込みを禁止にし、ロッカールームをたくさん配置する (スタジアム入口での荷物チェック簡素化、利便性の向上と運営コスト削減)
- ② 試合後の出庫時間の時間に応じて駐車料金を変える (終了直後は割高、渋滞を分散、試合だけでなくスタジアムシティ全体を楽しんでもらう)
- ③ スタジアム・アリーナを活用し、賃貸面積が少なくても快適なオフィスを実現する (会議室の共同利用、試合などイベント時以外に利用しない施設の有効活用などで賃貸料を抑えて坪単価を上げる)

- ④ 年間シート購入者には、高速 WIFI を提供（アクセス集中時の対応）
- ⑤ 商業施設の使用ターゲットを昼夜で変えて稼働率を上げる（平日昼間はシニア向けの習い事教室など施設の休眠時間を極力なくす工夫）
- ⑥ スタジアム非稼働日の演出を工夫する（試合は年間20日ほど、それ以外の日も楽しめる演出を行い日常的に人が集まる場所に）
- ⑦ スタジアムのVIPルームは試合のない日はスタジアムを臨めるホテルとして活用
- ⑧ 美味しいビールをつくることで車の交通量を減らし、渋滞緩和を狙う
- ⑨ 試合前後にスタジアムで楽しめるサッカー・バスケットの特集番組をつくりスタジアム内で放送する（試合の2時間だけでなく前後2時間、計6時間スタジアムシティで楽しんでもらう、1日楽しめる場所）
- ⑩ 語学とスポーツを両方同時に学べるスクールを開設する（サッカー・バスケットを習いながら英語も学べる、子どもを待つ親も楽しめる時間に）
- ⑪ 長崎大学大学院を誘致し、オフィスへ入居する企業との交流を促進する。

### 講演を聴いての感想

アイデアの多さに圧倒された、このようなアイデアの一部でも島田市の施策に利用できたら良い、何かないか考えたい。

維持管理費で苦勞している国立競技場、建設時ここまで配慮して作るべきだったのでは、ハコモノをつくった後のことをしっかり検討することが必須。 会場の出島メッセ



## 長崎市の魅力あるまちづくり

長崎市長 田上富久さん

### 1. 長崎市の現状、交流の歴史

人口約40万人、面積406km<sup>2</sup>、中心部は埋め立て地。平成の合併で面積は1.7倍に、人口減少。地域課題が資源になるという発想の転換  
「港あり 異国の船をここに招きて 自由なる町を開きぬ 歴史と詩情のまち長崎 世界のナガサキ」（長崎学の創始者、古賀十二郎のことば）

450年前の開港から現在まで、港を通じてたくさんの人を受け入れ交流することで栄え、国内外のさまざまな文化を取り入れながら豊かな個性を持つ都市として発展してきた。

長崎のまちは今「昭和の観光都市」から変化をとげ「選ばれる21世紀の交流都市」への深化をめざして交流の幅をひろげようとしている。この機会にまちの価値を見直すことで新しい時代の都市のあり方が見えてくる。

## 2. わがまちの価値とは

### ①、価値を見つける

- ・2015年に世界遺産に認定された軍艦島（生活していた人たちにとっては日常の1ページにすぎないものが産業革命遺産として価値がみえてきた）
- ・2021年10月に開業した長崎市恐竜博物館（長崎半島からティラノザウルスの歯の化石発見、長崎と恐竜という新たな価値）

### ②、価値に気づく

長崎サルク（団体旅行から個人旅行という新しい観光スタイルに対応、長崎市に散らばる魅力をみつけながら、市民参加の企画やガイドで取り組む）

暮らす人にとって身近にありながらも気づいていない価値に気づくことでまちへの愛着につながる。

### ③、価値を磨く・・景観専門監制度の導入で

地域の「部分」と「全体」の関係性への配慮や、場所の歴史を踏まえた考え方、市民との協働など職員が気づきにくかった視点から、さまざまなアドバイスをもらいながら大型事業や公園や道路や建物などの整備・改修を進めた。この取組により景観は、まちの魅力の向上につながる（まちにあるものの価値を磨く）

### ④、価値を生み出す

- ・長崎スタジアムシティプロジェクト
- ・長崎大学が進めるBSL（バイオセーフティレベル）-4

## 講演を聴いての感想

価値を見つける、気づく、磨く、生み出す取組み、島田市でもできそうなものがないか、検証する必要があると感じた。



長崎女子高校生の龍踊（会場で）



新幹線ホームから港がみえる

## 地域との新しい関わり方・関係人口

島根県立大学地域政策学部 田中輝美さん

関係人口とは・観光以上、定住未満(短期間の観光や交流ではなく、長期間くらし続ける定住という関わり方でもない、新しい関わり方をする人々)

- ・何度訪れたくなる場所(選ばれるまち)の例
- ・用瀬週末住人s: 空き家を活用して民宿に、一度訪れた後、定期的に用瀬町に通ってく

るようになった人(現在若い人を中心に120名)。地元住民に交じって地域・集落の年中行事などに参加するだけでなく、希望に合わせて地域の一員として得意なことや好きなことを生かしたイベントを企画実施することもサポートする。週末住人sと住民と一緒に食卓囲むことも。

- ・天空の駅のイルミネーションショー: 最近廃線になった三江線の宇都井駅(邑南町)。このイベントの運営、準備、片付けにやってくる人たち
- ・雲南市草刈志援隊:

### 関係人口、需要と供給の変化

- ・需要サイト: 地方では警戒される存在だったよそ者が人口減少が進んだことで逆に歓迎される存在となった。よそ者が関わる余白が生まれた。
- ・供給サイト: 首都圏生れの若者世代が増えたことでふるさとを持たないふるさと難民が増えた。若者たちは普段から人とのつながり、安心できる仲間との関係を求めている。

この変化が起こったことで新しい存在としての関係人口が生まれた。

人との関係をつくる窓口「関係案内所」・地域にあるゲストハウスやカフェ、コワーキングスペース、といった場所に育っているコミュニティ。

日本全体の人口のハイ減っている中で、地方同士が人口を奪い合っても仕方がない、まちを面白くしていけるのは、まちにいつも住んでいる人だけではないはず。だからこそ「人口をシェアしよう」

### 講演を聴いての感想

上記最後の3行の通り、今必要なのは移住促進ではなく人口のシェア。地方と都市の関係の変化、関係人口、島田大祭の課題解決のヒントになりそうなのがした。

講師はJR全線乗車という乗り鉄とのこと、自分の趣味と共通、親しみがもてた。

